

## 会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商 号：株式会社 ノジマ(コード:7419)

英 文 名：Nojima Corporation

設 立：昭和37年4月

資 本 金：57億2,037万円

役 員：  
 ●取締役 兼 代表執行役社長  
 野島 廣司  
 ●取締役 兼 常務執行役  
 野島 亮司  
 ●取締役 兼 執行役 福田 浩一郎  
 ●取締役 兼 執行役 鍋島 賢一  
 ●取締役 兼 執行役 温 盛 元  
 ●取締役 兼 執行役 山 内 渉  
 ●取締役 兼 執行役 石坂 洋三  
 ●取締役 萩原 正也  
 ●取締役 (社外) 星名 光男  
 ●取締役 (社外) 久保良木 健  
 ●取締役 (社外) 野村 秀樹  
 ●取締役 (社外) 吉留 真  
 ●取締役 (社外) 麻生 光洋  
 ●取締役 (社外) 経沢 香保子  
 ●取締役 (社外) 吉松 文雄  
 ●執 行 役 城所 俊雄  
 ●執 行 役 山崎 淳  
 ●執 行 役 大嶽 友洋

(平成28年6月23日現在)

従業員数：社員 4,654名 / 契約社員・パートタイマー 3,628名（連結）

## 株主優待のご案内

株主優待券 3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈

贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。

利用方法 現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合は優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエボスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント還返、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有効期限 ●3月31日発行基準の優待割引券／翌年1月31日まで有効  
 ●9月30日発行基準の優待割引券／翌年7月31日まで有効

取扱店舗 ●株式会社ノジマの全店舗  
 「詳しくは当社ホームページ (<http://www.nojima.co.jp>)をご参照ください」  
 ●ノジマオンライン  
 ※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



<http://www.nojima.co.jp>

株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階  
 TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250  
 「投資家のみなさま」専用メールアドレス [info@nojima.co.jp](mailto:info@nojima.co.jp)

■ IR情報Webサイト  
 IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事業に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。  
 ■ ノジマオンライン ホームページURL  
 ■ ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>  
 ■ ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>

■ IR情報Webサイト  
 IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事業に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。  
 ■ ノジマオンライン ホームページURL  
 ■ ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>  
 ■ ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>

## 株主メモ

決 算 期 每年3月31日に決算を行います。

定 時 株 主 総 会 每年6月に開催いたします。

基 準 日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 電子公告

公告掲載URL <http://www.nojima.co.jp/ir>  
 ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



スポーツを通じ日本を元気に

Nojima

# 株主のみなさまへ

## 第54期 事業報告書 平成27年4月1日▶平成28年3月31日



# お客様に デジタルGS4を普及させ、人類の発展に貢献する。 【Goods・Soft・Support・Service・Setting】 デジタル一番星

## ■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2
■ トップインタビュー	P. 3 ~ 5
■ グループ会社紹介(ITX)	P. 6
■ トピックス	P. 7 ~ 8
■ 新店紹介／店舗数推移	P. 9
■ ノジマのCSR	P. 10

■ 財務ハイライト	P.11
■ 決算の概況	P.12
■ 連結キャッシュ・フロー計算書／配当金の推移	P.13
■ 四半期数値推移	P.14
■ 会社の概要／株主メモ／株主優待のご案内	P.15

## ■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年3月31日をもちまして、第54期の営業を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなからで、各種政策等の効果もあって、一部に弱さがみられたものの景気の緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなりました。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、調理家電、洗濯機および掃除機が横ばいに推移したものの、PC本体が振るわず、市場全体では低調に推移しました。

携帯電話等販売市場につきましては、販売台数が前年を下回る状況が続きました。さらに、総務省の指針等により、携帯電話端末の実質販売価格が見直される等、販売環境が大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、来るべきIoT(Internet of Things)時代を見据え、「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」および「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)との経営方針の共有、教育・研修等を推進することにより、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗レベル向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,548億42百万円(前年同期比186.4%)、営業利益は145億93百万円(前年同期比225.5%)、経常利益は148億92百万円(前年同期比221.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は132億26百万円(前年同期比369.6%)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、**前期より実質3円増配し、1株につき12円とさせていただきました。**

また、当社グループは、昨年、平成30年度3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしましたが、達成に向けて努力した結果、**各数値目標を2年前倒しで達成する水準**となつたことから、あらためて平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。本計画のもと、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」それぞれの経営基盤および収益体质のより一層の強化を図ってまいります。

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願ひいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

## ■ トップインタビュー

**社会環境も、デジタルの世界も大きな変化の中にあります。ノジマグループは変化に対応しながら将来への投資を続け、さらなる成長を目指します。**

### Q. 第54期を振り返っていかがでしたか。

市場環境に大きな変化はなく景気が改善傾向にあった中で、消費動向は「量」から「質」へと変化しました。このような市場の変化が、質の高いコンサルティングセールスを追求してきた当社の姿勢と合致し、経常利益が148億円という最高益を達成することができました。

当社は、平成27年3月に携帯電話販売の大手代理店であるITXを買収し、連結子会社にしました。当初は社内でやや戸惑いも見られましたが、変化に対応する社員の努力により、結果として年間を通して大きく成長することができました。昨年5月に発表した中期経営計画は、わずか1年で達成できたため、このたび**あらためて3ヵ年の中期経営計画を発表**しております。ITXとの統合は当社にとって大きなターニングポイントになりました。

なったと考えています。

ITXとは方針・考え方の共有ができる、両社の融合は非常に順調に進んでいます。昨年12月にはITX本社を当社と同じみなどみらいへ移転し、緊密なコミュニケーションが可能になりました。今後は両社の本社機能の統合なども行い、さらなる経営の効率化や運用オペレーションの向上を図ってまいります。第54期のITXの業績については、第1四半期から第3四半期まで伸び悩み、第3四半期後半から追い上げたものの、2月以降は、総務省ガイドラインの影響があり、第3四半期までの遅れをカバーしきれなかったという状況です。しかし、ITXも「質」を追求する体質への変換が急速に進んでおります。

中期経営計画における目標

	前回の中期経営計画 平成30年3月期目標値	平成28年3月期 実績	平成28年5月策定の 中期経営計画 平成31年3月期目標値	平成28年3月期 対比
売上高	5,000億円	4,548億円	4,781億円	105.1%
経常利益	150億円	148億円	185億円	124.2%
EBITDA	245億円	241億円	278億円	115.2%
のれん償却前当期純利益	141億円	190億円	175億円	91.8%
ROE	15%以上	32.9%	15%以上	—
自己資本比率	20%以上	20.0%	30%以上	+10ポイント程度

※EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

### Q. 現在の経営環境と、今期の見通しについてお聞かせください。

現在、少子高齢化の進行、インターネットの普及など社会は大きく変化し、当社の事業を取り巻く環境も、総務省の指針、電力小売り自由化、格安スマホの台頭など、大きな変化の渦中 있습니다。既存の商品や旧来の考え方のままでは、デジタル家電専門店運営事業もキャリアショップ運営事業も成長することはできません。

しかし、キャリアショップでは電気や保険、生活用品など扱う商材の種類は増え、デジタル家電でも電気や格安SIM、新しいサービスとしてセキュリティが登場するなど、**現在の変化は販売拡大の可能性につながる恵まれた環境**であると考えることができます。これらの変化に対して当社は全力で取り組んでまいります。

さらに将来を展望すると、IoTやAI(人工知能)、VR(バーチャルリアリティ)など、新たにさまざまなデジタルの世界が開けてきます。**変化に強い当社にとって、今後は非常に対応のしがいのある時代**になっていくと考えております。

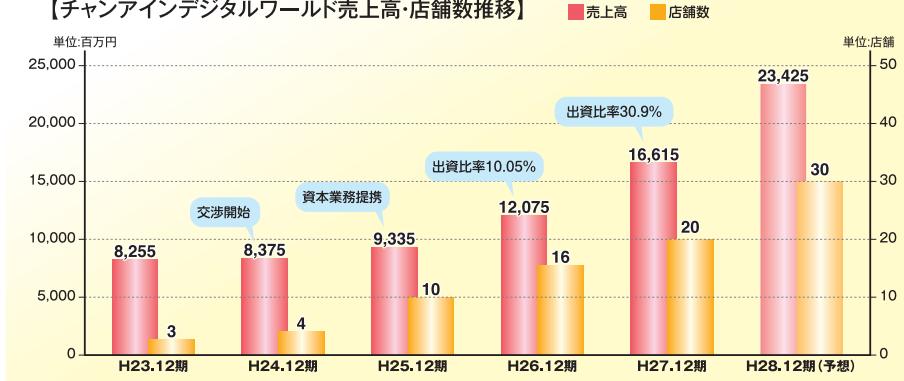
今期は総務省の指針の影響により携帯電話・スマートフォンの販売台数の減少が見込まれますが、端末自体に大きなブレイクスルーが起きていない現状では、ある程度の減少はやむを得ないでしょう。しかし、今期後半には市場の傾向は多少改善するのではないかと予想されます。格安SIMや格安キャリアの登場で扱う商品が多様化する中で、**コンサルティング販売を強みとする当社の価値はさらに高まっていく**と考えております。

前期は当社と連結ベースで合わせて200億円を超える大きな営業キャッシュフローを生み、**126億円の借入金を返済**することができ、今期も同様の状況を継続できる見込みです。これらの資金は計画的な有利子負債の返済のみならず、新規出店およびシステム改善の投資にも積極的に活用するなど、**自己資本を充実させながら将来に向けた投資をさらに進めてまいります。**



## Q.海外事業はどのような状況でしょうか。

昨年6月にはベトナムの家電量販店チャンAINデジタルワールドの株式を追加取得し、30%超の筆頭株主となりました。昨年10月には、ハノイに「チャンAIN・ノジマ」の1号店がオープンしました。同社はベトナム市場で順調に成長しております（グラフ参照）。この好調を維持し、5年後にはベトナムで業界No.1企業となることを目指して、当社は指導育成を進めています。



## Q.株主の皆さんへメッセージをお願いいたします。

安定成長と安定配当という基本方針のもと、上場以来22年間、業績が悪い時期でも減配せずに配当を続けてまいりました。今期も収益向上が見込め、長期的な安定配当が可能であると予想されることから、期末配当を1株あたり実質3円増配し、12円といたしました。通期では22円となり、前期から実質7円増配となります。業績を向上させることで株主価値も向上させ、配当も増加させるという上場以来の方針を、今後も維持

してまいります。

また、昨年7月には株式分割を行い、投資家層のさらなる拡大と流動性の向上を図りました。

これからも積極的に従業員の育成を図り、社会の変化にきめ細かく対応しながら、「質」を伴う規模の拡大を続けてまいりますので、当社との関わり合いをさらに強化していただけるようお願いいたします。

## ■グループ会社、ITXをご紹介します。



昨年3月にノジマグループ入りした「アイ・ティー・エックス株式会社」（以下、ITX）は、携帯電話・スマートフォンやタブレット、ネットワークなど、情報通信サービスを扱っており、特に、モバイルビジネスにおいては国内トップクラスの規模の会社です。平成28年3月期のITX（子会社含む）の売上高は2,277億円、営業利益は49億49百万円、経常利益は39億94百万円です。



### ITXの事業内容

#### 全国に広がる携帯電話販売網

日本全国で、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等、キャリアショップを約500店舗展開している、日本有数の携帯電話代理店です。国内全キャリアを取り扱っております。

キャリア別店舗数
docomo 168
au 225
SoftBank 88
その他 10
合計 491

（平成28年3月31日現在）



#### 法人営業

法人顧客に対しても、モバイルを中心とした通信機器をご提供しています。また、法人向けのソリューション事業も展開しており、テレビ会議システムは多数の企業に導入されているほか、多言語映像通訳サービス「みえる通訳」も、多くの商業施設・宿泊施設に採用されています。

#### 新規事業



MVNOやSIMフリー端末の分野にも積極的に取り組んでいます。平成27年には業界初となる格安スマホ専門店「スマホの窓口～スマート・スマート～」をさいたま市にオープン。格安スマホと、スマートフォン・アクセサリーの豊富なラインナップが好評で、現在3店舗を展開しています。

#### ITXの強み

ITXのキャリアショップの特徴は「提案力」です。他社代理店も含めた全国のキャリアショップスタッフが集まる接客応対コンテストで、全国1位2位を獲得したスタッフがいたり、iPad提案販売台数で日本一を記録した店舗もあります。そんなITXが、昨年ノジマグループ入りし、ノジマの強みである「コンサルティングセールス」によるお客様ニーズへのきめ細かい対応や、人材採用力と教育ノウハウを相互に活用することで、その「提案力」はさらに進化しています。

昨年12月には、横浜市・みなとみらいのノジマと同じビルに本社を移転しました。今後は両社の本社機能の統合も進め、さらなる経営の効率化と業務シナジーの向上を図ってまいります。

## ■トピックス

### 1 業界初!「ENEOSでんき」取り扱い開始

東京電力管内のノジマ店舗において、JXエネルギー(株)が供給する「ENEOSでんき」の取り扱いを開始しました。JXエネルギー(株)が家庭用電力小売事業への参入を決定後、いち早く提携を実現しました。これは家電販売業界では初の取り組みです。

昨年10月からは全店に電力自由化の相談カウンター設置を進め、家計節約のためのコンサルティングを行うなど、お客様のニーズを引き出す取り組みを行っております。

電力小売市場の全面自由化を機に、「安心・信頼」をコンセプトとする「ENEOSでんき」の販売に協力して取り組み、お客様に利便性の高いサービスを提供してまいります。

### 2 「ノジマウイルスセキュリティ」の販売開始

平成28年4月4日より、IoT時代に対応した次世代型セキュリティサービス『常時安全セキュリティ24プラス byノジマ』の販売を開始しました。

家庭内のあらゆる家電がインターネットとつながるIoT時代においてセキュリティ対策は欠かせないものと考え、画期的なウイルスセキュリティを当社オリジナルサービスとして提供します。

スマートフォンやパソコンのみならず、家庭内のゲーム機や家電製品等、インターネットとつながる可能性のある機器全体を保護できるのが特徴です。

ノジマグループは、通信をハブとしてあらゆる家電がつながるIoT時代のポータルとなり、先進的な取り組みとコンサルティン

### 3 「ELSONIC」商品ラインナップ拡充

前期もプライベートブランド「ELSONIC」の新製品開発に注力してまいりました。機能を絞り、価格をおさえた4Kテレビは、PBとしては日本初の商品ということで話題を呼びました。その他、向きを問わずに接続できるスマホテープルや、ノンフライからスチームまで1台3役のコンベクションオーブン等が好評です。

良い品質で値ごろ感を実感していただける商品のみならず、「あったらいいな」「こうだったら便利だな」というお客様や従業員の声をもとに、便利でユニークな製品開発をすすめ、ラインナップの拡充を図ってまいります。

ノジマはプライベートブランド「ELSONIC」を通じて、便利な商品を低価格・高品質で開発・販売することで、同業他社との差別化を図ると共に、お客様の快適な生活のサポートに努めてまいります。

## ENEOSでんき



日本経済新聞  
(H27.11.13)

グセールスを通じて、お客様の快適な生活の実現をサポートしてまいります。



日本経済新聞  
(H28.4.13)



日経MJ新聞  
(H27.11.27)

### 4 グループ史上最多「613名」新卒採用

平成28年4月1日、「ノジマグループ入社式」が執り行われ、グループ史上最多となる613名の人材が入社しました。(ノジマ480名、ITX116名、その他17名)

有効求人倍率が上昇し、優秀な人材の確保が課題になる中、実際に店舗を利用しているお客様や、既に入社している従業員の口コミからの応募が年々増えております。3月には初任給アップやベースアップを実施しました。

待遇面以外でも、さらに従業員がいきいきと働く環境を追求し、ES(従業員満足度)もあげてまいります。その結果として、株主の皆さまを含むステークホルダーの期待に応えられる組織へ成長させてまいります。

企業の採用意欲は依然として旺盛な状況が続きますが、決して数を追うのではなく「質」を重視し、将来への投資である人材採用を今後も継続してまいります。



日本経済新聞  
(H28.3.26)

### 5 「ノジマチャンピオンカップ」初開催

平成28年4月、シニアプロゴルフトーナメント「ノジマチャンピオンカップ箱根」を初開催しました。

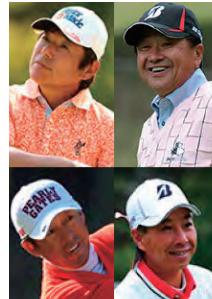
昨年発生した箱根山の火山活動により、箱根町は大きな影響を受けました。神奈川県を基盤とする企業として「箱根の街を元気に!」というコンセプトから、会場は地元神奈川が誇る名門コースである「箱根カントリー倶楽部」にて開催しました。

日本プロゴルフ協会(PGA)会長の倉本昌弘プロをはじめ、尾崎直道プロ、芹澤信雄プロなど、ゴルフ界のレジェンド達による戦いが繰り広げられ、昨年よりシニアツアーに加わった秋葉真一プロが初代チャンピオンに輝きました。

PGAツアー史上初の大会前後2日間にわたるプロアマ交流会の開催や、ノジマ従業員による自前運営も、多くの話題を呼びました。

シニアツアーへの参入は、シニアゴルファーが活躍できる場を増やす意味合いはもちろんのこと、大会を通じて当社のお客様でもある世代との接点拡充も期待できます。今後も地域への貢献のみならず、たくさんの方に愛されるツアーを目指してまいります。

## Nojima Champion Cup





■ イオンタウン成田富里店(平成27年11月21日オープン)

- 阿佐ヶ谷店(平成27年10月3日オープン)
- ららぽーと海老名店(平成27年10月31日オープン)
- 戸塚モディ店(平成27年11月26日オープン)
- 赤羽北本通り店(平成28年2月20日オープン)
- 吉田店(平成28年4月16日オープン)
- ゆめまち習志野台モール店(平成28年4月23日オープン)
- 大和店(平成28年4月29日オープン)
- 東戸塚西口プラザ店(平成28年4月29日オープン)



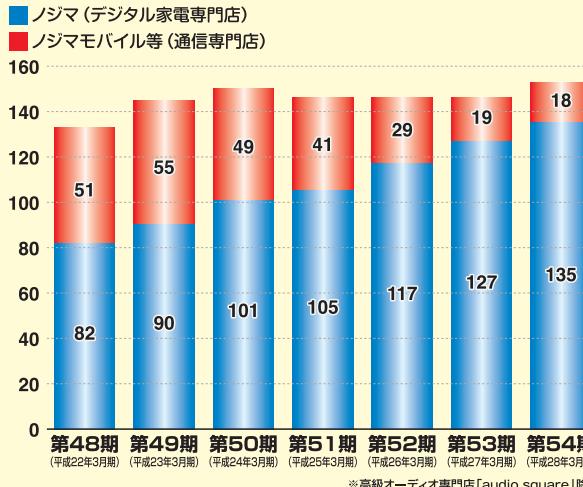
■ ベニバナウォーク桶川店(平成28年2月27日オープン)

デジタル家電専門店「ノジマ」は、下期にららぽーと海老名店、イオンタウン成田富里店など6店舗の出店を行った結果、135店舗となりました。当社は、前期より「ノジマ史上最大の出店」を計画・実行しております。同業他社の退店跡地を積極的に活用するなど出店コストを抑える取り組みを行い、店舗規模も150坪の小型店から1,000坪クラスの大型店までと様々な店舗規模で出店をしてまいります。

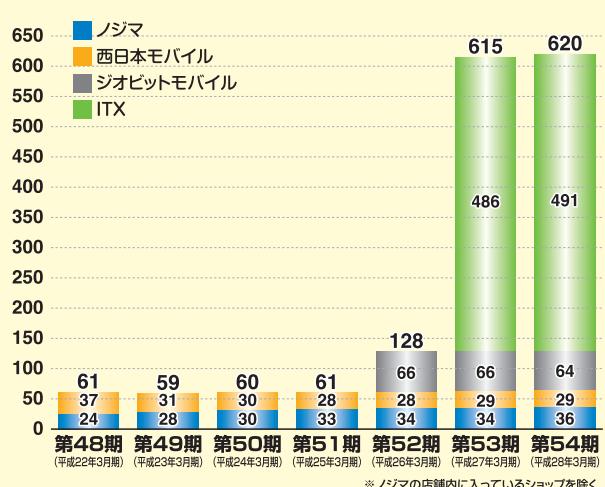
キャリアショップは620店舗となりました。通信専門店は、積極的な店舗改装と人材の質の向上により、1店舗あたりの収益力を高めてまいります。

## 店舗数推移(セグメント別)

### デジタル家電専門店運営事業 店舗数推移



### キャリアショップ運営事業 店舗数推移



## ノジマのCSR

### 1 熊本地震による災害への支援

平成28年4月に大きな被害が出た熊本市に向けて、ノジマグループとして下記の支援(総額約1,000万円分)を行いました。

被災地の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

#### 1.被災地への寄付

プライベートブランド「ELSONIC」製品より、生活必需品のミネラルウォーター、充電式LEDライト、電池、モバイルバッテリー等を寄付。(総額約400万円分)

#### 2.店頭およびオンラインでの義援金募金活動とノジマポイントによる寄付受付

#### 3.「ノジマチャンピオンカップ箱根」でのチャリティ

公益社団法人日本プロゴルフ協会(PGA)のご協力により、トーナメントの賞金総額の10%等、約580万円をチャリティとして寄付。プロトーナメント及びプロアマ大会でのチャリティイベントを実施。

#### 4.ノジマステラホーム戦での募金活動



### 2 エコ振興基金

31年前の昭和60年より、社会貢献活動の一環として、出店している地域の自治体へ、毎年省エネ製品や家電等を寄贈しております。平成27年度もLED製品を中心に、総額2,300万円相当の寄付をさせていただきました。



### 3 ノジマメガソーラーパーク

相模原市と共同でメガソーラー(大規模太陽光発電所)を整備し、平成26年より運転を開始しております。愛称使用料として年額100万円とともに、売電収入の5%相当額もあわせて相模原市に納付させていただいております。これらは、地球温暖化対策推進基金として積み立てられ、地球温暖化対策を支援するための財源としてご活用いただくこととなっております。

### 4 スポーツで日本を元気に

ノジマでは前記の「ノジマチャンピオンカップ箱根シニアプロゴルフトーナメント」以外にも、様々なスポーツ支援を行っています。

#### 1.ノジマステラ神奈川相模原

なでしこリーグ2部に所属する、女子サッカー実業団チームです。選手をノジマ社員として雇用しており、様々な地域・社会貢献も行っております。なでしこジャパンの経験がある田中陽子選手や、5月に初代表に選ばれた高木ひかり選手をはじめ、将来の日本代表を担う選手を擁し、現在開幕から11連勝中(6月23日時点)と絶好調で、悲願のなでしこリーグ1部昇格に向け突き進んでおります。



#### 2.ノジマ相模原ライズ

ノジマがサポートするアメリカンフトボールチーム「ノジマ相模原ライズ」も、相模原地区の地域に根差した活動を積極的に行っております。



#### 3.横浜DeNAベイスターズ

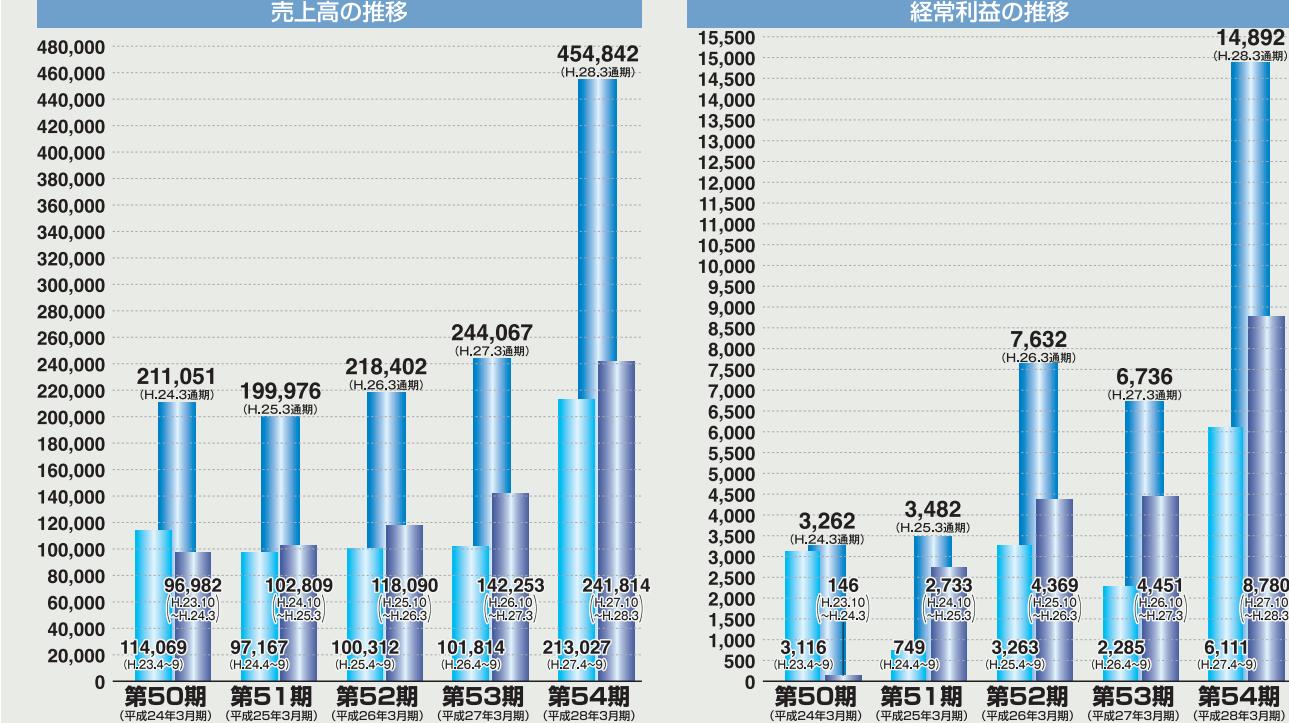
平成20年より、公式ユニフォームスポンサーとして地元球団を応援しております。

今後もスポーツを通じて、地域を、日本を元気にできるよう、様々な試みを行ってまいります。

## ■ 財務ハイライト

### 連 結

■ 売上高／4,548億42百万円 ■ 経常利益／148億92百万円 ■ 純利益／132億26百万円



連 結	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期
売上高	211,051	199,976	218,402	244,067	454,842
経常利益	3,262	3,482	7,632	6,736	14,892
親会社株主に帰属する当期純利益	2,119	1,848	4,394	3,578	13,226
1株当たり当期純利益(円)	55.91	48.48	106.76	75.61	276.59
総資産額	65,688	70,631	94,650	236,104	233,434
純資産額	22,405	24,088	31,530	34,357	46,844
自己資本比率	34.0%	33.9%	33.1%	14.3%	20.0%

平成27年7月1日付けで普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純利益を算出しております。

## ■ 決算の概況

### 連 結

貸借対照表 第54期は平成28年3月31日現在。第53期は平成27年3月31日現在。

	第53期	第54期	第53期	第54期		第53期	第54期
資産の部			負債の部				
現金及び預金	10,477	12,830	買掛金	51,931	50,237		
売掛金	55,288	50,752	短期借入金	252	1,560		
商品及び製品	33,323	36,775	1年内返済予定の長期借入金	7,511	9,696		
繰延税金資産	4,146	4,018	未払金	7,473	6,178		
未収入金	5,434	4,928	未払法人税等	2,645	4,225		
その他	1,469	1,435	未払消費税等	2,760	1,731		
貸倒引当金	▲67	▲41	前受収益	2,079	4,057		
流動資産合計	110,071	110,697	ポイント引当金	2,291	3,029		
建物及び構築物	11,890	11,099	賞与引当金	1,491	1,263		
土地	8,182	8,375	その他	3,148	3,601		
その他	2,706	2,704	流動負債合計	81,585	85,580		
有形固定資産合計	22,779	22,179	長期借入金	89,159	73,027		
のれん	20,356	21,293	販売商品保証引当金	3,200	3,442		
契約関連無形資産	67,831	63,547	退職給付に係る負債	4,370	5,158		
その他	1,400	966	繰延税金負債	21,924	17,956		
無形固定資産合計	89,588	85,807	その他	1,508	1,424		
敷金及び保証金	9,772	10,185	固定負債合計	120,162	101,009		
その他	3,936	4,604	負債合計	201,747	186,590		
貸倒引当金	▲43	▲40	純資産の部				
投資その他の資産合計	13,665	14,749	資本金	5,669	5,720		
固定資産合計	126,032	122,736	資本剰余金	5,795	5,913		
資産合計	236,104	233,434	利益剰余金	23,061	35,376		
			自己株式	▲690	▲319		
			株主資本合計	33,835	46,690		
			その他有価証券評価差額金	203	198		
			為替換算調整勘定	35	1		
			退職給付に係る調整累計額	▲208	▲243		
			新株予約権	154	197		
			非支配株主持分	337	-		
			純資産合計	34,357	46,844		
			負債純資産合計	236,104	233,434		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第54期は平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。第53期は平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別		第53期 (通期)	第54期 (通期)
税金等調整前当期純利益			6,199	13,987
減価償却費			2,726	7,017
減損損失			681	888
のれん償却額			167	1,468
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)			486	788
ポイント引当金の増減額(▲は減少)			▲367	737
販売商品保証引当金の増減額(▲は減少)			387	241
受取利息及び受取配当金			▲41	▲50
支払利息			209	1,018
支払手数料			1,081	120
売上債権の増減額(▲は増加)			▲5,297	4,536
未収入金の増減額(▲は増加)			1,084	506
たな卸資産の増減額(▲は増加)			▲750	▲3,559
仕入債務の増減額(▲は減少)			5,289	▲1,694
未払消費税等の増減額(▲は減少)			1,104	▲1,028
前受金の増減額(▲は減少)			▲2,878	406
前受収益の増減額(▲は減少)			642	1,978
その他			▲289	▲973
小計			10,436	26,389
利息及び配当金の受取額			52	94
利息の支払額			▲213	▲1,017
法人税等の支払額			▲3,342	▲3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー			6,932	21,496

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別		第53期 (通期)	第54期 (通期)
有形固定資産の取得による支出			▲3,568	▲2,485
無形固定資産の取得による支出			▲24	▲132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			▲43,505	-
敷金及び保証金の差入による支出			▲852	▲979
敷金及び保証金の回収による収入			277	299
子会社株式の取得による支出			-	▲2,725
その他			391	100
投資活動によるキャッシュ・フロー			▲47,281	▲5,921

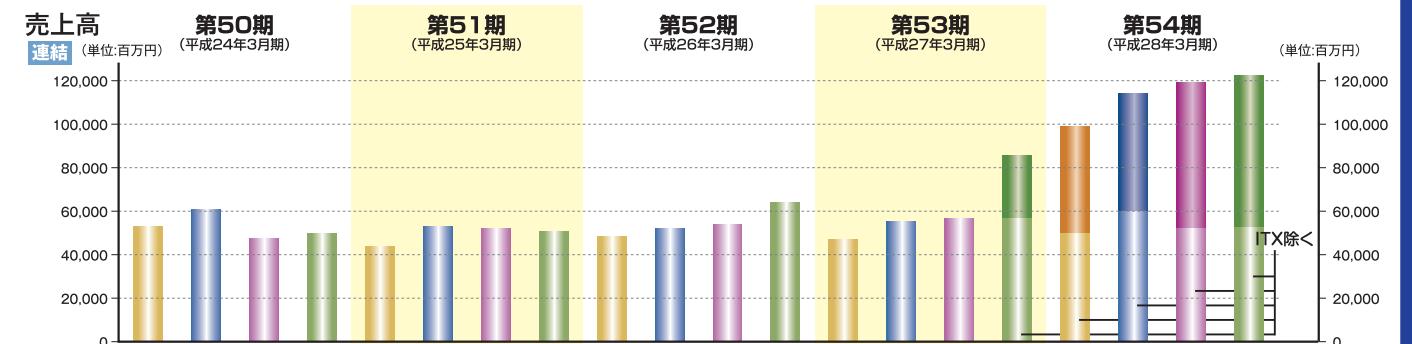
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別		第53期 (通期)	第54期 (通期)
短期借入金の純増減額(▲は減少額)			252	1,308
長期借入れによる収入			85,500	12,000
長期借入金の返済による支出			▲39,928	▲25,946
配当金の支払額			▲567	▲910
その他			▲1,574	362
財務活動によるキャッシュ・フロー			43,682	▲13,186

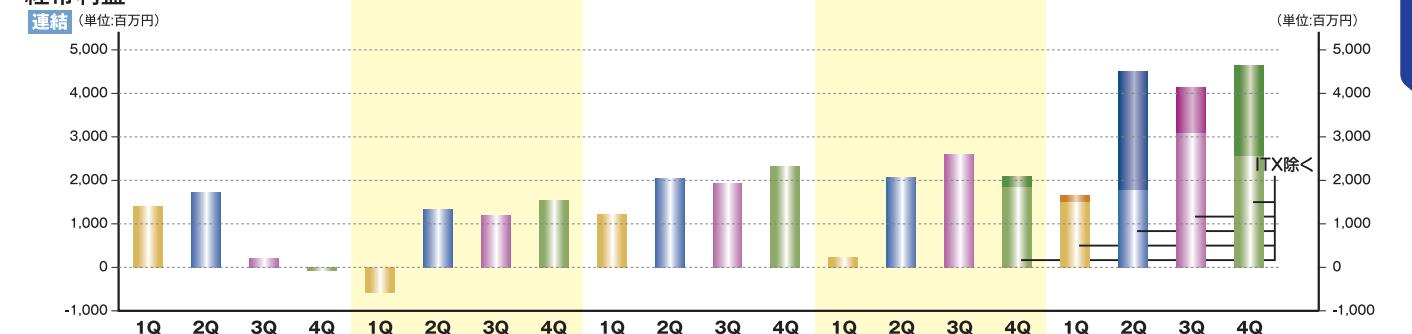
### 現金及び現金同等物の増減額

区分	期別		第53期 (通期)	第54期 (通期)
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)			3,354	2,352
現金及び現金同等物の期首残高			7,059	10,413
現金及び現金同等物の期末残高			10,413	12,765

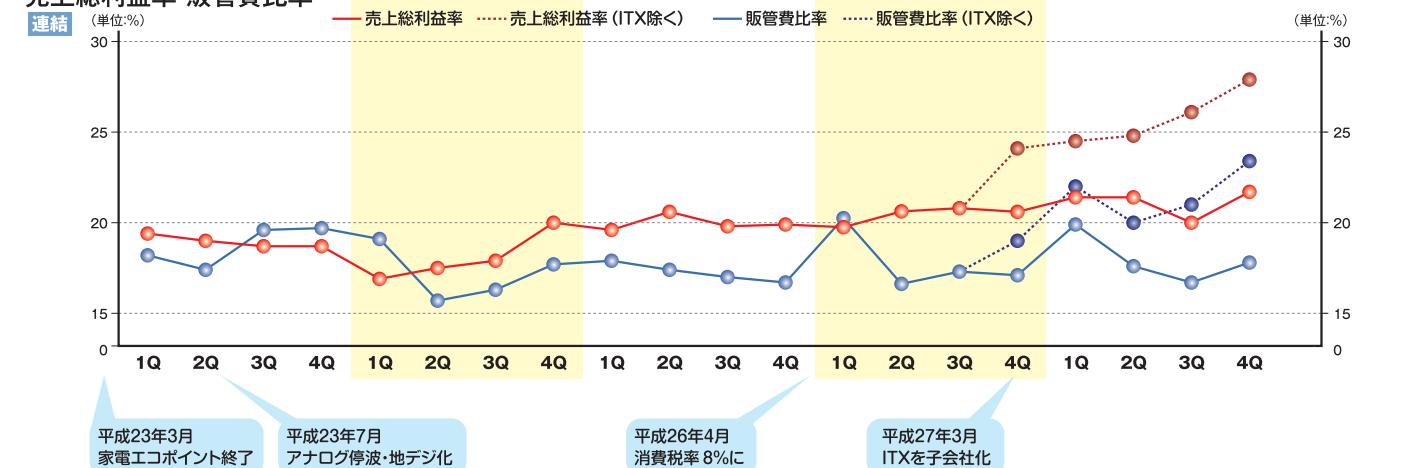
## 四半期数値推移



### 経常利益



### 売上総利益率・販管費比率



## 配当金の推移



当社は、株主の皆さんに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剩余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剩余金の配当の決定機関は取締役会です。

第55期の配当予想は中間12円・期末12円の計24円としております。